

施設建設・開発 優先ではなく

だれにも等しく、命・くらし第一の予算に

6日開会の3月定例会は、2024（令和6）年度の予算審議を中心に28件（議案23、同意等で5）が提案されます。

注目の一般質問は6～7日に行われ、7人（右別枠参照）が臨みます。西澤議員の一般質問要旨を紹介します。西澤議員は、介護保険料が県下で一番高い現行の6,900円（基準月額）から7,200円（同）に引き上げる条例案の再考を求めています（同条例案は15日の委員会で議論されます）。

I、寺本町長の所信表明と基本姿勢を問う

(1)「災害に強いまちづくり」について

- ① 我が町で想定される大規模災害の種類と規模の程度は。
- ② 「防災センター」という施設計画よりも急ぐべきは、避難所に整備する段ボールベッドなどの器具・備蓄品の充実、自主防災組織の確立と有効な運用・連携ではないか。
- ③ マンパワーの重視・構築と地域コミュニティの育成こそイザの時に力を発揮すると考

えるが。

④大災害時に、たちまちの暮らしに困難をもたらす「断水」への対応、学校・認定保育園等の運営に関わる対策について方針化と身につく一定の訓練が必要と考えるが。

⑤「私たちはどう備える？今から準備できること」の発信が重要では。

(2)「人口減少、少子高齢化対策」および、その内の「尼子駅周辺に100戸程度の住宅用地確保」について

①先ず大切なのは、「減少」の科学的な分析・検証が一番で、次に、その原因に対する適切な対応策を多くの町民の声

を集めて練り上げることが重要と考えるが。

②新聞報道によれば「町が造成から分譲まで担う」としているが、具体的計画を町民に提示するべきでは。「住宅用地の確保」「造成から分譲まで町が担う」としている構想は「人口減少対策」として町行政が取り組むには飛躍がありすぎると考える。岡山県奈義町の取り組みから学ぶべきでは。

③なぜ「尼子駅周辺」か。

(3)「産業誘致について

①大林組から寄贈された山間地は、立地条件その他の条件についても大変むづかしい状況。今年7月で9年が経過するというのに応募企業なしの

状態が続いている。いったん立ち止まって、必要性・方向性を十分に検討しなければならないのでは。

(4)「DX：デジタルトランスフォーメーションの推進」について

①この中には、政府が今秋から始めようとしている紙の保険証廃止マイナンバーカードにひも付けする制度への賛意も含まれているのでしょ

寺本町政の初予算 審議始まる

・・3月定例会の日程・・

2024（令和6）年度予算を巡って寺本町政と改選された議員の論戦・審議が始まります。2月21日の議会運営委員会で決定した定例会の主な日程は次の通りです。

★4日（月）：全員協議会＝議案説明他

★6日（水）：本会議＝開会、提案、他、一般質問（野瀬、藤居、小森、西川の各議員の順）

★7日（木）：本会議＝一般質問（山田、木村誠治、西澤の各議員の順）

★11日（月）：予算決算委＝令和6年度予算審議（一般会計）

★13日（水）：予算決算委＝予算審議（水道事業など特別会計）

★15日（金）：委員会＝付託案件審議

※上記は全て9：00開会

大野県議に対する政倫審設置申入れ 日本共産党滋賀県議員団長の伏木県議は2月29日、大野県議の政務活動費詐欺取事件で、大津地方検察庁（大津地検）が2月6日に同議員の議員控室を家宅捜査したことを受け、県議会の各会派に政治倫理審査会設置を申し入れました。その書面によれば、議員の「政治とカネ」に対する批判の高まりを受け、県議会議員の政治倫理に関する条例で定める政治倫理基準に明白に反しているとして「疑惑を放置し、捜査機関任せにすることは県民の厳粛な信託に背くものであり、見識が問われます。」と強く訴えています。

甲良民報

2024年3月3日 908号
発行責任：日本共産党甲良町支部
連絡：甲良町在士373（西澤）
Tel：38-4949 Fax：38-2242

ご相談・ご要望をどうぞ。 ☆くらし・税金・教育などの相談は 西澤伸明 38-4949

◎日本共産党の見解を紹介します。メール shigakoura.jcp@ares.eonet.ne.jp ホームページもごらんください【「西澤伸明」で検索】

介護保険料 現行 6,900 円から 7,200 円に引き上げ案

2 月臨時会で説明された際には、第 9 期（R6～8 年度）の介護保険料の設定が基準月額で 7,200 円となる案が提示。これに伴い、議運では介護保険条例の一部改訂案が総務民生委員会に付託され審議されることが決定されました。

2000 年度から「介護の社会化」との掛け声で始まった介護保険制度ですが、2,000 円台の保険料から、どの自治体でも次々値上げされ、「軽度」の介護は保険事業からはずされるなど改悪の連続です。これらは自民党政権が国庫の支出を大幅削減したことに起因します。そして「消費税は社会保障充実の財源」と言いながら、利用料の値上げや訪問介護報酬の引き下げなど、更なる改悪を狙っています。

介護事業の分野でも、自民党政治の害悪が噴き出ている形です。今年予想される衆院選挙では「さよなら自民党」の審判を下そうではありませんか。

うか。

②町長は「町民が使えて便利だと実感できる事業導入の取り組みにつなげていきたい」と表明されましたが、元々カードを持たない方、作成した方が一切使用していない方、不安・危険だとして返納される方がおられる状況だと思えます。そのような実情も踏まえ、町としては節度をもって批判的に対応されることを望むが。

Ⅱ、町内で発生した火災の教訓について

2 月 6 日深夜零時過ぎ発生した民家火災から共に教訓等を考えます。

1、初期消火の課題は。

2、日常的な防火施設の点検・維持・管理のあり方は。

3、系統的な訓練の必要性を痛感するが。

Ⅲ、寄せられたアンケートより

1、保育基準の運用見直しについて

①「保育に欠ける子ども」についての見直し・改善が進んでいると聞くと聞くと、本町の具体的な対応は。

②「第 2 子を出産した後の第 1 子の保育の受け入れ期間 8 週

間で第 1 子を退所させられる。せめて母体回復まで延長してほしい」との要望が寄せられているが、延長すべきであり、運用が可能ではないか。

2、町外に通学する児童にも「給食費無償」の適用を

寄せられたアンケートの中に「給食費が無償化になったとあるが家の都合で町外に通学している児童は対象外だと教育委員会から言われた。同じ町内に住む子供なのに不公平だと思うのでぜひ改善してほしい。」との声があったが、これは事実か。

いじめなど様々な要因で甲良町民の小中学生が町外の学校に通学する現実だと考える。我が町に在籍するお子さんであり、道理ある要望だと考える。還付など他の手段で適用しできるのではないか。

右表は➡

全商連（全国の民主商工会の連合体）が発表。「裏金議員」が報告した裏金額を雑所得として課税した場合の追徴税額（試算）＝「しんぶん赤旗」2 月 22 日号より

追徴税額（試算）100万円以上になる自民議員
衆議院 単位：円

議員名	選挙区	裏金額	追徴税額
二階 俊博	和歌山3	35,280,000	10,788,080
三ツ林裕巳	埼玉14	29,540,000	8,974,280
萩生田光一	東京24	27,280,000	7,553,940